

国 港 総 第 6 1 2 号
国 港 建 第 1 6 7 号
国 港 環 第 5 0 号
平 成 1 8 年 1 1 月 1 4 日

コンテナクレーンを有する各港湾管理者 宛

国土交通省港湾局

総 務 課 長

建 設 課 長

環 境 ・ 技 術 課 長

コンテナクレーンの維持管理・運用等にかかる
総点検の実施について

去る11月7日、新潟県の新潟港（東港）岸壁において、強風下、コンテナクレーン（ガントリークレーン）の倒壊事故が発生したところでは、

港湾法第54条に基づき委託した港湾施設の管理を適正にはかるためには、荷役機械等の重要施設についても併せて適正な管理を図って頂くことが必要です。

また、補助事業等により整備された港湾施設上の荷役機械についても同様に、適正な管理を図って頂くことが必要です。

そのため、国土交通省として、本事故の重大性から再発防止の一環として、全国のコンテナクレーン（ガントリークレーン）を有する港湾を対象に、同クレーンの適切な維持管理、運用等にかかる総点検を行いますので、下記事項について調査の上、ご報告頂きますようよろしくお願い致します。

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 点検事項 | 別紙の通り |
| 2. 提出期限 | 11月27日（月）17時まで |
| 3. 回答方法 | 別添の様式(エクセルファイル)に記載し、メールにて返信
既存資料等を送付する場合は、メール又はFAX送付 |
| 4. 回答及び
問合せ先 | 港湾局環境・技術課 赤津、三崎
E-mail : akatsu-m2i3@mlit.go.jp、 misaki-t852a@mlit.go.jp
TEL : 03-5253-8682 FAX : 03-5253-1653 |

コンテナクレーンの維持管理・運用に係る総点検

1 1月7日、強風下の新潟港（東港）岸壁において発生したコンテナクレーン（ガントリークレーン）倒壊事故に鑑み、再発防止の観点から、同クレーンの維持管理及び荒天時等における適切な管理・運用に関する総点検をお願いします。

以下の点検対象・点検内容について、別紙様式にて岸壁毎に回答願います。

○対象施設

全国の港湾に所在する、コンテナクレーン（ガントリークレーン）

○点検項目

1. クレーンの緊急点検について

設備面に万全を期すため、コンテナクレーンに関して、目視等による点検を実施願います。

なお、実施日及びその結果についても岸壁毎にまとめて報告願います。

2. クレーンの定期点検及び日常点検について

所定の法令^(※1)に関し、以下の項目について報告願います。

- ① 1年以内毎の定期自主点検(法令第34条)の実施主体者^(※2)
- ② 1ヶ月以内毎の定期自主点検(法令第35条)の実施主体者
- ③ 作業開始前の自主点検(法令第36条)の実施主体者

※1：「所定の法令」とは、クレーン等安全規則(S47.9.30 労働省令第34号)を指す。

※2：実施主体者については、別紙(回答様式)の 1.港湾管理者～5.その他 より選択する。

3. 荒天時の運用体制について

所定の法令^(※3)に関し、以下の項目について報告願います。

- ① 法令第31条の2(強風時の作業中止)における作業中止基準(風速)
- ② 法令第31条(暴風時における逸走の防止)における固定措置基準(風速)
- ③ 上記①②についての判断権者^(※4)
- ④ 上記①②における判断を下すための風速の観測手段
- ⑤ 観測した風速情報について、判断権者への伝達方法
(指示系統等を定めた運用体制があれば、別添資料として提示願います。)

※3：「所定の法令」とは、クレーン等安全規則(S47.9.30 労働省令第34号)を指す。

※4：判断権者については、別紙(回答様式)の 1.港湾管理者～5.その他 より選択する。

4. 点検、維持・管理、運用に関するマニュアル類について

項2, 3に関連した点検、維持・管理、運用に関するマニュアル、細則、内規等に関し、以下の項目について報告願います。

- ① 名称
- ② 策定者
- ③ 策定期間

(マニュアル等の目次(又は項目出した資料)についても、併せて提出願います。)

(参考) クレーン等安全規則(S47.9.30 労働省令第34号)より一部抜粋

第二節 使用及び就業

第十六～三十条 略

(暴風時における逸走の防止)

第三十一条 事業者は、瞬間風速が毎秒三十メートルをこえる風が吹くおそれのあるときは、屋外に設置されている走行クレーンについて、逸走防止装置を作用させる等その逸走を防止するための措置を講じなければならない。

(強風時の作業中止)

第三十一条の二 事業者は、強風のため、クレーンに係る作業の実施について危険が予想されるときは、当該作業を中止しなければならない。

(強風時における損壊の防止)

第三十一条の三 事業者は、前条の規定により作業を中止した場合であつてジブクレーンのジブが損壊するおそれのあるときは、当該ジブの位置を固定させる等によりジブの損壊による労働者の危険を防止するための措置を講じなければならない。

(運転位置からの離脱の禁止)

第三十二条 事業者は、クレーンの運転者を、荷をつつたまま、運転位置から離れさせてはならない。

2 前項の運転者は、荷をつつたまま、運転位置を離れてはならない。

(組立て等の作業)

第三十三条 事業者は、クレーンの組立て又は解体の作業を行なうときは、次の措置を講じなければならない。

- 一 作業を指揮する者を選任して、その者の指揮のもとに作業を実施させること。
- 二 作業を行なう区域に関係労働者以外の労働者が立ち入ることを禁止し、かつ、その旨を見やすい箇所に表示すること。
- 三 強風、大雨、大雪等の悪天候のため、作業の実施について危険が予想されるときは、当該作業に労働者を従事させないこと。
- 2 事業者は、前項第一号の作業を指揮する者に、次の事項を行なわせなければならない。
 - 一 作業の方法及び労働者の配置を決定し、作業を指揮すること。
 - 二 材料の欠点の有無並びに器具及び工具の機能を点検し、不良品を取り除くこと。
 - 三 作業中、安全带等及び保護帽の使用状況を監視すること。

第三節 定期自主検査等

(定期自主検査)

第三十四条 事業者は、クレーンを設置した後、一年以内ごとに一回、定期に、当該クレーンについて自主検査を行なわなければならない。ただし、一年をこえる期間使用しないクレーンの当該使用しない期間においては、この限りでない。

2 事業者は、前項ただし書のクレーンについては、その使用を再び開始する際に、自主検査を行なわなければならない。

3 事業者は、前二項の自主検査においては、荷重試験を行わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するクレーンについては、この限りでない。

一 当該自主検査を行う日前二月以内に第四十条第一項の規定に基づく荷重試験を行ったクレーン又は当該自主検査を行う日後二月以内にクレーン検査証の有効期間が満了するクレーン

二 発電所、変電所等の場所で荷重試験を行うことが著しく困難なところに設置されており、かつ、所轄労働基準監督署長が荷重試験の必要がないと認めたクレーン

4 前項の荷重試験は、クレーンに定格荷重に相当する荷重の荷をつつて、つり上げ、走行、旋回、トロリの横行等の作動を定格速度により行なうものとする。

第三十五条 事業者は、クレーンについて、一月以内ごとに一回、定期に、次の事項について自主検査を行なわなければならない。ただし、一月をこえる期間使用しないクレーンの当該使用しない期間においては、この限りでない。

- 一 巻過防止装置その他の安全装置、過負荷警報装置その他の警報装置、ブレーキ及びクラッチの異常の有無
- 二 ワイヤロープ及びつりチェーンの損傷の有無
- 三 フック、グラブバケット等のつり具の損傷の有無
- 四 配線、集電装置、配電盤、開閉器及びコントローラーの異常の有無
- 五 ケーブルクレーンにあつては、メインロープ、レールロープ及びガイロープを緊結している部分の異常の有無並びにウインチの据付けの状態

2 事業者は、前項ただし書のクレーンについては、その使用を再び開始する際に、同項各号に掲げる事項について自主検査を行なわなければならない。

(作業開始前の点検)

第三十六条 事業者は、クレーンを用いて作業を行なうときは、その日の作業を開始する前に、次の事項について点検を行なわなければならない。

- 一 巻過防止装置、ブレーキ、クラッチ及びコントローラーの機能
- 二 ランウェイの上及びトロリが横行するレールの状態
- 三 ワイヤロープが通っている箇所の状態

(暴風後等の点検)

第三十七条 事業者は、屋外に設置されているクレーンを用いて瞬間風速が毎秒三十メートルをこえる風が吹いた後に作業を行なうとき、又はクレーンを用いて中震以上の震度の地震の後に作業を行なうときは、あらかじめ、クレーンの各部分の異常の有無について点検を行なわなければならない。

(自主検査等の記録)

第三十八条 事業者は、この節に定める自主検査及び点検（第三十六条の点検を除く。）の結果を記録し、これを三年間保存しなければならない。

(補修)

第三十九条 事業者は、この節に定める自主検査又は点検を行なった場合において、異常を認めるときは、直ちに補修しなければならない。

港湾荷役機械の維持管理・運用に係る総点検

(別紙)回答様式

港湾名称	ふ頭名称	岸壁名称	クレーン基数	1. クレーンの緊急点検		2. クレーンの定期点検及び日常点検			3. 荒天時の運用体制					4. 点検、維持管理、運用に関するマニュアル等				
				点検実施日	実施結果	①	②	③	①	②	③		④	⑤	①		②	③
						(法令第34条 定期自主検査) 1年以内毎	(法令第35条 定期自主検査) 1月以内毎	(法令第36条 作業開始前の自主点検)	荷役作業中止の基準となる風速	クレーン固定措置の基準となる風速	荷役作業中止の判断権者	クレーン固定措置の判断権者	風速の計測手段		マニュアル、細則、内規等の名称	策定者	策定期間	
					1.良好 2.所見有り	1.港湾管理者 2.クレーン設置者 (港湾管理者を除く) 3.指定管理者 4.港運業者 5.その他(具体的に記入)	(m/s)	(m/s)	1.港湾管理者() 2.クレーン設置者() (港湾管理者を除く) 3.指定管理者() 4.港運業者() 5.その他()			1.クレーンに計測機器を設置 2.その他()						
(記入例) 〇〇港	〇〇ふ頭	〇号岸壁	2	11月 日	1	3	3	2	10	25	3 (オヘレー)	2 (現場事務所長)	1		1. 〇〇港ガントリークレーンの維持管理マニュアル 2. 〇〇港ガントリークレーン運用指針	1. 〇〇市〇〇局〇〇課 2. 〇〇〇	1. H〇年〇月 2. H〇年〇月	

1~5より選択。
5については、
()内に具体的な判断者を記入。

1~4より選択。
()内に具体的な判断者を記入。

伝達方法について簡潔に記入。
(別途資料による回答も可)

マニュアル等が複数の場合は、全て記入願います。